

セッションB アジア太平洋地域の経済統合と日中韓



趣旨説明

ERINA調査研究部主任研究員
中島朋義

アジア太平洋地域におけるFTAについては、最近いくつかの大きな動きがみられる。米国を中心とするTPP（環太平洋経済連携協定）、ASEAN+6カ国によるRCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日中韓FTAなどである。本セッションでは4人のパネリストからそれぞれ、北東アジアの日中韓三カ国のFTA戦略と、こうした東アジアの動きに対する米国の対応につき報告を頂く。



日本のFTA・EPA戦略

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
浦田秀次郎

今日はまず日本のFTA・EPAの全体像についてその概略説明し、それを前提にアジア太平洋地域における日本のFTA・EPA戦略について議論したい。

まず日本のFTA・EPAの推移である。日本は伝統的にGATT・WTOの多国間主義を尊重し、それらを通じた貿易自由化を推進してきた、しかし世界的にFTA締結の潮流が高まる中、21世紀に入りFTA・EPA推進に政策を切り替えた。

現在、13のFTA・EPAが発効しており、5つのFTA・EPAが交渉中である。また東アジア全体のFTAであるRCEP、日中韓三国間FTA、欧州連合（EU）との二者間FTAの交渉が決まっている。さらには米国を含むアジア太平洋地域の大規模FTAであるTPPの交渉開始を決定した状況にある。

FTA・EPAの相手国については、まず日本との経済関係の強い東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国を中心に展開した。その次の段階としてはメキシコ、チリなど中南米におけるFTAハブ国とのFTAが推進された。

日本のFTA・EPAの特徴としては、まず包括性が高いことが上げられる。EPA（経済連携協定）として物の貿

易自由化に加え、貿易の円滑化、投資の自由化・円滑化、経済協力などの分野を含んでいる。一方でFTAカバー率が未だに低いことが指摘できる。さらに農産品の多くを自由化の例外としているため、自由化率が低いという問題点が指摘できる。

日本経済にとってのFTAの意義、動機としては、まず第一に世界および東アジアにおけるFTAの急増、世界貿易機関（WTO）の下での多角的貿易交渉の遅れという状況において、輸出および対外直接投資の拡大と、それを通じた経済成長の実現ということが挙げられる。次いで、東日本大震災による産業空洞化の回避、輸入・対内直接投資の拡大による経済活性化、良好な対外関係の構築、資源・食料の安定供給、アジアおよびアジア太平洋における地域統合（地域制度構築）への貢献、といった点が挙げられる。

FTAの締結にあたっての障害としては、日本の場合は農業、途上国の場合は幼稚産業といった非競争的分野からの反対が第一に挙げられる。次いで一般国民による消費面での利益など、利益を享受できる人々による認識不足が指摘できる。またビジネス界においては、他のFTAから排除されることによる損失に関する認識不足が指摘できる。

さらに政治的リーダーシップの欠如、政治リーダーの認識不足、それに伴うFTA実現にあたっての戦略的思考の欠如が指摘できる。また国民全体の現状に対する危機感の欠如もあり、これにはマスコミ、教育の責任が大きいと考える。

次にアジア太平洋及び東アジアにおけるFTAの動向について述べたい。この地域のFTAは数で見ると、21世紀に入り急増している。最初は2国間FTAが主であったが、5つのASEAN+1のFTA（ASEAN+中国、+日本、+韓国、+インド、+豪・NZ）、日中韓FTAなどの複数国間FTAが登場し、さらにはRCEP、TPPなどの広域、大規模なFTAの交渉が開始された現状である。

この急増の原因はドミノ効果、すなわち他の国々のFTAに乗り遅れることによるマイナス効果为了避免するため、各国が競ってFTA交渉を開始したことに求められる。

急増による問題としては、FTAごとに異なるルールにより、複雑化する貿易制度環境によって生ずる、スパゲッティ・ボウル効果、ヌードル・ボウル効果があげられる。

次に今後日本が交渉に参加する三つの主要なFTAの内容について整理したい。まずTPPは以下のような内容となっている。

まず特徴としては、原則として全ての商品に関する関税撤廃を目指す高い自由化度と、サービス貿易、投資、知的財産権、政府調達、競争政策など包括的な内容が挙げられる。また、APECにおける地域統合であるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての一つの道筋と位置づけられている。2010年3月に交渉開始し、現在、11カ国で交渉中である。2013年10月の大枠合意を目標としている。日本は参加を表明し、中国、韓国は未参加である。

次にRCEPは、経緯として中国が主導してきた東アジアFTA（ASEAN+日中韓）と、日本及びASEANが提唱してきたCEPEA（ASEAN+日中韓、インド、豪州・ニュージーランド）の二つの構想が合体したものである。内容としては財・サービス貿易自由化・円滑化、投資自由化・円滑化、技術経済協力などを含む。またRCEPもTPPと同様FTAAP設立に向けての一つの道筋と位置づけられる。交渉の推進についてはASEANが中心的役割を果たしており、日中韓の三カ国はいずれも参加している。2013年交渉

開始を予定、2015年の交渉終了を目標としている。低水準の自由化、段階的自由化、途上国に対する特別措置設定などから比較的短期間で交渉合意の可能性はある。

最後に日中韓FTAについて説明する。この三カ国は東アジア経済における重要な位置を占めており、三カ国のFTAが別途結ばれるかどうかはRCEPにとっても大きな影響を与える。三カ国は既に投資協定に調印している。日中、日韓間の領土問題など、非経済的問題が交渉の障害となる可能性が指摘できる。2013年に交渉開始を予定している。

以上三つのFTAの日本にとっての意義を整理したい。まずTPPは高い自由化度、知的財産権、競争政策など包括的な内容により、日本経済の再生、安倍政権における成長戦略の推進、日本経済の効率性・生産性の向上に寄与すると考えられる。

RCEPには東アジア諸国の経済成長推進、東アジアにおける日本企業の活動推進が期待される。日中韓FTAについては日本の輸出促進が直接的に期待される。

次に日本にとっての今後の課題を整理したい。まず多くのFTA交渉の同時進行ということが実際上の大きな課題となる。

TPPについては途中からの参加による問題、農産品の自由化、衛生植物検疫（SPS）、貿易の技術的障害（TBT）などの非関税障壁、日本郵政など政府系企業の扱いなどの競争政策などが挙げられる。RCEPについては内容の決定、交渉推進など主導的役割の実践、農産品の自由化が挙げられる。日中韓FTAについてはRCEP交渉との連携を取りながら交渉を推進すること、農産品の自由化が挙げられる。

多くのFTA交渉を同時に進めるために、全体の戦略を立て、実施する組織・部署の設立および運営が必要とされる。また同時に個別分野についてFTA横断的な観点から戦略を立て、実施する組織・部署の設立および運営が必要とされる。

各FTAのコスト・ベネフィット（費用便益分析）の実施、産官学による議論・検討の場の設定、国民との対話の場の設定、FTAにより被害が発生した場合の対応、すなわちセーフティネットの構築・実施も重要である。

またRCEPの推進には、特に中韓両国との連携が重要と考える。



地域大FTAの進展：中国の視点

中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任、秘書長
沈銘輝

東アジアにおけるFTAについて中国はどのような視点を取っているのかについて申し上げる。中国の2007年のGDPの構成を見てみる。2007年をとるのは、金融危機以降、中国は新たな経済政策を取り、GDPの構成が大きく変化したからである。2007年は、純輸出が全体の18%を占めている。これは中国の経済が外国の市場、とりわけ欧米の市場に大きく依存していることを示している。しかし金融危機以降、欧米市場が減速し、中国経済も大きな打撃を受けた。

アジアの輸出を市場別に見ると、54.5%は域外向けで、域内向けの45.5%の内の17.5%も加工されて域外に輸出されており、合計で71.1%が域外に依存している。このうち米国が23.9%、EUが22.5%を占めている、アジアから中国への輸出は7.4%に過ぎない。このようにアジア域外に大きく依存した輸出構造は問題となっている。

このような状況で多くの国がFTAへの道のりを模索している。WTO交渉が行き詰っていることもあり、FTAは重要性を増している。2000年においてアジアのFTAは33でそのうち26が二国間、7が多国間での協定であった。2013年にはこれが257に増加し、そのうちの68が多国間の協定であった。国別に見るとシンガポールが37で最多であり、インドが34、韓国が32、中国が27、日本、マレーシア、タイが22となっている。

多国間協定よりも二国間協定が多く、様々な原産地規定が存在し問題を生じさせている。ASEANとその他の国のFTA、いわゆる「ASEAN+1」においても、それぞれ異なる原産地規定が使われている。FTAの乱立が不効率を招くスパゲッティ・ボウル現象が生ずることが懸念される。

ADBの調査によると中国のFTAの利用率は高くはなく、最も高いASEANとのFTAでも28.9%、パキスタンとのFTAでは9.5%程度に留まっている。これは原産地規定など、FTAの利用し易さに関わる問題が影響を与えているものと考えられる。

通関手続きの簡素化も重要な要因である。シンガポール、韓国などでは手続きが簡単に行えるようになっている。中国は一旦簡素化の方向に改革が進められたが、近年また手続きが増えるという逆行現象が起こっている。この原因は

良くわかっていない。

こうした問題を解決し、FTAの効果を高めていくには二国間のFTAよりも多国間のFTAを推進すべきであり、RCEPはその良い選択肢となるだろう。中国に大きなプラスの効果をもたらすと考えられる。一方中国は、TPP交渉には参加しない。このマイナスを補うためにもRCEPは重要となる。各国の研究機関の試算によればRCEPへの参加のプラス効果は、TPPへの不参加のマイナス効果を補える。

TPPとRCEPを比較検討するために、米国の締結したFTAとASEANの締結したFTAの内容を比較すると、サービス、投資、国有企業問題、電子商取引、政府調達、知的財産権などの諸分野で、ASEANの協定は自由化度が低いことが分かる。こうした問題はまた、中国がTPP交渉に参加できない理由となっている。各国は自国に有利な内容の協定を締結しようとする。中国は沿海部、中部、西部で発展段階が異なり、国内に先進国、発展途上国、最貧国があるような状況である。この状況を踏まえた政策を取る必要がある。中国は、モノの貿易においては自由化を進め、サービス、投資においても一部自由化する。しかし、知的財産権、労働問題、環境問題などの分野では、交渉における譲歩の余地は少ない。

RCEPに関する中国の考え方は、欧米以外の市場を自由化することによって、中国により安定的な市場を提供するというものである。RCEPの枠組みの中で原産地規則を簡素化できれば、企業にとっても便益が高まる。協定による経済協力の推進により、域内の貿易、投資関係もさらに強まる。中国にとってはTPP不参加のマイナスを補う、代替的な選択肢となる。

日中韓三国間FTAについては、RCEPよりも早く提起されていた。しかし政府間で公式協議の開始に合意がなされたのは2012年のことである。日中韓三カ国は東アジア経済の中核であるが、FTAに向けてはいろいろ課題が残されている。三カ国間ではFTAに先駆けて投資協定が締結されたが、鉄鉱、石油化学、造船、農業、サービスなどの分野で論点が残った。それぞれに利益集団が存在しており、自由化の実現は難しい部分がある。

こうした問題を解決するにはASEANを含む交渉、例え

ばRCEPの方が参加国数が増えるため、交渉がやり易い側面がある。ただASEANと各国が既に締結している協定の内容を、単純に合わせたものになることは好ましくない。これでは先に述べたスパゲッティ・ボウル現象が起こる可能性がある。TPP交渉では各国が米国と結んでいる二国間

協定の内容がそのまま残されるという情報があるが、RCEPはそうした方式を取るべきではない。

中国はこのようにRCEPと日中韓FTA交渉を推進し、東アジアの経済協力と経済発展を目指していく。



東アジアにおける大規模貿易ブロックの評価

仁荷大学校経済学部教授
チョン・インキョ

韓国はTPPについては参加を決めていない。一方、RCEPについては交渉に参加している。今日はTPPとRCEPについての韓国のポジションについて説明する。

現在、東アジアには三つの大きなFTAの流れがある。一つは米国の主導によるTPPである。この交渉は現在参加国を増やしつつある。もう一つはASEANの主導によるもので、EAFTA (ASEAN+3) とCEPEA (ASEAN+6) があったが、これがRCEPとなり交渉が始められている。この二つが合流して最終的にAPEC全体のFTA、FTAAPになるかどうかは現時点では不透明である。もう一つは日中韓三カ国の枠組みである。この中では中韓の二国間FTAが既に交渉開始している。日韓FTAは2003年に交渉を開始したが、現在は凍結状態である。その中で日中韓FTAが今年交渉を開始した。

このように東アジアのFTAを巡る状況は錯綜している。この中で安倍政権がTPP交渉への参加を表明した。これが各国に与える影響について考えたい。既にTPPとRCEPの経済効果については多くのレポートが出されている。多くは東アジア諸国にプラスの経済効果をもたらすとしている。

私がこれまでの成果をまとめて動学的応用一般均衡モデルを使って行った試算結果を示す。TPPについては交渉を続けてきた9カ国の場合、それに日本、カナダ、メキシコが加わった12カ国の場合、さらに中国が加わった場合を出した。RCEPについては現在の16カ国の場合、日本、中国がそれぞれ加わらない場合を算出した。

TPPでは、オーストラリアは当初の9カ国の交渉ではGDPへの効果はマイナスである。ベトナムについては当初の9カ国で0.29%、日本などの加わった12カ国の場合は0.18%、中国も加わった場合は0.08%となっている。日本や中国が加わった場合に経済効果が低下するのは、ベトナム

が既に両国とFTAを結んでおり貿易関係が深く、両国がTPPに加わると自らの特恵的な地位が失われるためである。韓国について見ると、三つのケース全てで、GDPにマイナスの影響が出る。特に中国が加わった場合には1.73%のマイナスという結果が出ており、影響は大きい。しかし韓国は既に中国と二国間FTAの交渉を進めておりこれが締結されれば、この影響はほぼ解消される。その点ではTPP交渉に入る必要性は低いと言える。

RCEPについて見ると、ほとんどの参加国のGDPにプラスの効果が出ている。多くの場合TPPよりも大きい。韓国のプラス効果も2.11%と大きい。中韓FTAが事前に結ばれている場合はこれよりも小さくなると考えられるが、それでも効果は大きい。中国がRCEPから抜けたケースでは効果は小さくなっている。一方、日本が抜けたケースでは韓国の効果は当初よりも高まるという結果が出ている。これは韓国の政策決定者を困惑させる結果と言える。二国間の日韓FTAなどにも影響を与えるだろう。

韓国のFTAハブ戦略について説明したい。韓国はチリ、シンガポールとFTAを締結したのを皮切りに、インド、EU、米国などの二国間FTAを締結している。これは自国が自転車の車輪のハブ（車軸）のように、FTA網の中心にあることになる。こうしたFTA締結を「FTAハブ戦略」と呼ぶ。こうした位置にあることは世界経済のサプライチェーンの中で、生産と直接投資の面で有利な立場に立つことができる。

しかし、こうした戦略が韓国にとって永久に継続可能と考えているわけではない。日本や中国など、他の国々もハブを目指そうとするだろう。またTPPやRCEPなどの大規模の貿易ブロックができるとハブの優位性も失われる、こうした点の優劣を考慮しながら今後の韓国のFTA戦略は

構築されるだろう。

最後に、日中韓FTAを構築することが出来なければ、RCEPの形成も難しいと考える。日韓FTAまたは日中韓FTAについては日本の参加について韓国国民の支持を得

ることが必要である。韓国政府は米韓FTAについては国民の支持得るためにキャンペーンを行った。こうした努力が必要になろう。



東アジア地域統合に対する米国の認識

新潟大学大学院現代社会文化研究科准教授
張雲

米国は地理的には東アジア国家ではないが、この地域における巨大な存在と利益を維持している。第二次大戦後、米国は多くの東アジア諸国と二国間の安全保障同盟を結んだだけではなく、それらの諸国にとって、市場、投資、技術の主要な提供者であった。米国のこの地域における役割は支配的であった。東アジアの経済及び安全保障における米国への深い依存という、二つの「ハブ・スポーク型」二国間システムは、冷戦期の事実上の東アジアの地域構造であり、このことがまた地域統合を妨げてきた。1970～80年代に日本を中心に東アジア生産ネットワークが生まれ、冷戦の終結、中国の世界経済への再参入があり、1997～98年のアジア経済危機は、東アジア地域統合のプロセスに追い風となった。1990年代の終わり以降、多くの地域協力の仕組み及び制度がASEANの主導によって構築された。この流れは、東アジアに代替的な地域構造を提供するように見受けられる。新たな地域統合の流れは、中国の急速な勃興を背景として始まり、いくつかの仕組みは米国を含んでいない。引き続き、米国が多くの国にとって安全保障の担保者であり、主要な経済パートナーであるゆえに、米国の東アジア地域統合に対する認識は、議論の中で重要な変数となるだろう。

米国の東アジア地域統合に対する認識は、変化を続けており、安定した戦略として結論付けるには程遠い状況にある。これまでの米国の姿勢は専ら、「待ち」そして「見る」であった。米国の態度が揺れ動いてきたとしても、それに影響を与える主要な変数はあまり変わらなかった。それらは、米国の主要な国益、東アジア外交における伝統と主要目標などを含んでいる。

第一に、東アジアにおける米国の主要な国益とは、その世界戦略及び優先される全体的な政策に貢献することである。米国の東アジア地域統合に対する認識は、最も緊急性

を有する政策に左右される。

第二に、米国の東アジア外交における主要目標は、その地域における自らの支配的な存在を維持することであり、他の単独の支配的勢力の登場を回避することである。中国が米国に取って代わる支配的勢力となるか否かに関する米国の評価は、東アジア地域統合に対する認識に影響を与えるだろう。

第三に、米国の東アジア外交における長く続いてきた伝統は、多国間主義への懐疑と二国間主義への信頼である。東アジアの多国間主義が、二国間主義に損失を与えるか否かは、米国の東アジア地域統合に対する認識に影響を与えるだろう。

第二次大戦後の西ヨーロッパの場合とは異なり、米国には、地域における優位を損なう可能性を秘めた東アジアにおける地域統合を支持し促進する動機がない。しかしそれは、米国が自動的に地域統合に反対するということを意味するものではない。前述の基準を用いて、米国が東アジア地域統合をどのように認識するかを評価してみたい。

第一に、主要な国益という点でいうと、米国の政策決定者にとって、東アジアの問題が最も高い優先順位を有していたことはなかった。ブッシュ政権においては、対テロ戦争が最優先の政策課題であった。オバマ政権は内政を優先し、その最優先の政策課題は、経済の回復と雇用の創出であった。米国においては、東アジア専門家と東アジア地域統合についての政策決定者の間に、大きな関心の開きが存在している。オバマ政権の第二期においても主要課題は内政であることに、引き続き変わりはない。

第二に、東アジアにおいて中国が支配的勢力として米国に取って代わるか否かについて、認識の一致は成立していない。オバマ政権の「アジアへの旋回」と題した新たな対アジア戦略、東アジアサミットへの参加、TPPの促進など

は、しばしば多国間主義における中国の拡大する役割を抑えること目指していると解釈される。しかし、中国が米国を東アジアから締め出すことが可能となることは、ありそうもないという認識がより一般的と言える。

CSISの調査によっても、2009年の時点で中国が米国にとって代わると考える米国の有識者は少数派であった。同調査では一般市民の51%が「中国が脅威である」と回答したのに対し、政府関係者では31%、研究者では27%に止まった。

第三に、米国は東アジア地域統合の地域的な仕組みの有効性について、強く懐疑的である。ヨーロッパ型の市場主導による統合の可能性は低いと見ている。ライス元国務長官によれば、「米外交において「ヨーロッパの専門家」は存在するが、国務省には「東アジアの専門家」はいない。いるのは「中国の専門家」、「日本の専門家」、「朝鮮半島の

専門家」である」としている。

東アジアにおける二国間主義という米国の基本的な外交上の指向は、変わってはいない。米国は、汎東アジア多国間主義よりも汎アジア太平洋多国間主義を好むであろうが、東アジアに正式な地域組織ができることを想定してはいない。東アジアにおける様々な組織、会合の略称の氾濫が「アルファベット・スープ」と評されることがある。ARF、ASEAN+3、ASEAN+6、CMI、RCEP、TPP、FTAAPなど、米国人には一々フォローすることが困難で、東アジアの地域主義の現実性に懐疑を抱かせるものである。

まとめとしては、まず米国は東アジアの地域主義が具体化することは現実的と考えていないので、それを真剣には反対しない。オバマ政権の主要課題も引き続き内政となるだろう。米国の東アジアに対する政策は今後も二国間主義が中心となるだろう。